

平成24年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成24年度当初予算関係)

労働委員会事務局

* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額
「比較」の欄は「本年度」-「前年度」の額

* トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成24年2月定例会議案説明資料目次(予算関係)

労働委員会事務局

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成24年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		労働委員会事務局	2
	2 歳入歳出事項別明細書		4
	3 節の説明		5

議案説明資料総括表

労働委員会事務局（単位：千円）

所属名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計) 労働委員会事務局	94,767	93,631	1,136				94,767	
合 計	94,767	93,631	1,136				94,767	

説 明

労働委員会の運営に要する経費である。

5款 労働費

3項 労働委員会費

労働委員会事務局（内線：7560）

1目 委員会費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
委員会運営費 ・事件費	33,326	33,638	△ 312				33,326	
トータルコスト	79,993千円（前年度83,962千円） [正職員：5.8人]							
主な業務内容	労使紛争の処理、定例総会等の開催、ブロック連絡協議会等への参加等							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的概要

労使紛争の処理、定例総会等の開催、ブロック連絡協議会等への参加及び委員研修等、委員会の運営に要する経費である。

2 主な事業内容

(1) 不当労働行為の審査

労働組合法に基づき、不当労働行為事件の審査を行い、迅速かつ的確な命令を発することにより、労使関係の正常化を図る。

(2) 集团的労働争議の調整

労働関係調整法に基づき、集团的労働争議のあつせん、調停、仲裁を行うことにより、労使関係の安定を図る。

(3) 個別労働関係紛争のあつせん

鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例に基づき、個々の労働者と事業主との間の紛争についてあつせんを行うことにより、実情に即した適正な解決を図る。

(4) 労働相談

鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例に基づき、個別労働関係の相談を行うことにより、紛争の未然防止や自主的解決の促進を図る。

(5) 会議、研修等

会 議 等	概 要
定例総会の開催	原則、月2回開催する。
公益委員会議の開催	命令決定の合議、組合資格審査等を行う。
委員研修の実施	労働委員会の実務に造詣の深い労働法研究者、実務家等の専門知識・経験を有する講師を招聘して研修を行うほか、地域の雇用・経営情勢、先進的な企業経営、労使関係の取り組みなどについて、研修を行う。
あつせん員候補者連絡会議の開催	あつせん員候補者に対する研修会を兼ねた連絡会議を開催する。（年1回）
職場の労働関係相談会の開催	個別労働関係紛争あつせん制度の周知と紛争解決のきっかけづくりを目的とした相談会を行う。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
3項 労働委員会費
1目 委員会費

労働委員会事務局（内線：7560）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 労使ネットとっとり機能強化事業	1,834	0	1,834				1,834	
トータルコスト	5,857千円（前年度0千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	個別労働関係紛争の処理能力向上研修等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的概要 労使ネットとっとり（個別労働関係紛争の処理）の機能強化に要する経費である。								
2 主な事業内容 中央講師による委員・職員研修の強化（個別労働紛争解決研修、産業カウンセラー養成講座）、労働関係判例等の情報収集基盤整備）								

5款 労働費
3項 労働委員会費
2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事務局費（職員人件費）	57,380	57,766	△ 386				57,380	
事業内容の説明 事務局職員8名分の人件費である。								
事務局費	2,227	2,227	0				2,227	
トータルコスト	15,905千円（前年度15,807円） [正職員1.7人]							
主な業務内容	労使紛争の処理に係る事前調査・資料作成等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的概要 委員会業務の迅速かつ円滑な遂行を図るための事務局の運営に要する経費である。								
2 主な事業内容 労働争議の調整、個別労働関係紛争のあっせん、不当労働行為事件の審査、労働組合の資格審査等の事務（事前調査、争点整理、議事録作成、協議資料作成等）、個別労働関係紛争の相談等に要する経費である。								

平成24年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(労働委員会事務局)

(単位:千円)

款 項 目 節 別	5款 労働費					労働委員 会事務局 合 計
	うち労働委員会事務局				2目 事務局費	
			3項 労働委員会費			
1目 委員会費						
1 報 酬	215,413	26,174	26,174	26,174		26,174
2 給 料	163,768	29,776	29,776		29,776	29,776
3 職 員 手 当 等	83,712	16,284	16,284		16,284	16,284
4 共 済 費	91,902	11,320	11,320		11,320	11,320
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賃 金	1,881					
8 報 償 費	285,814	298	298	298		298
9 旅 費	18,921	5,059	5,059	3,759	1,300	5,059
費用弁償	9,740	3,208	3,208	3,208		3,208
普通旅費	5,442	1,400	1,400	100	1,300	1,400
特別旅費	3,739	451	451	451		451
10 交 際 費	50	50	50	50		50
11 需 用 費	44,544	2,335	2,335	2,335		2,335
12 役 務 費	13,545	2,082	2,082	1,182	900	2,082
13 委 託 料	1,764,243	105	105	105		105
14 使用料及び賃借料	47,606	704	704	677	27	704
15 工 事 請 負 費						
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費	2,391	66	66	66		66
19 負担金、補助及び交付金	1,275,289	514	514	514		514
20 扶 助 費	304					
21 貸 付 金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料						
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金	2,369					
26 寄 付 金						
27 公 課 費	56					
28 繰 出 金						
計	4,011,808	94,767	94,767	35,160	59,607	94,767
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	417,283				
	地 方 債					
	そ の 他	2,709,364				
	一 般 財 源	885,161	94,767	94,767	35,160	59,607

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
5.款 労働費		
3項 労働委員会費		
1目 委員会費		
報酬	・労働委員会委員	15人
	・あっせん員	24人
2目 事務局費		
給料	・一般職員	8人